

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

木の住まいフクイ

グループの名称

福井県長期優良住宅の会

直近採択グループ番号

02-0549-0467

(グループ代表者)

代表者名	中広 久	代表者印
代表者所属先	株式会社中広地所	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	福井県福井市中央2丁目2番22号	
代表者電話番号	0776274500	

(グループ事務局)

事務局事業者名	ウチダ建材株式会社	
事務局構成員番号	VII-1	
事務局担当者名	内田 朝美	印
事務局郵便番号	910-0018	
事務局所在地	福井県福井市田原2丁目15-18	
事務局電話番号	0776223287	
事務局FAX	0776232253	
事務局担当者E-mail	kubota-y@uchidazaimoku.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	木の住まいフクイ
2. グループの名称(必須)	福井県長期優良住宅の会
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0549-0467 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福井県・石川県
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	中広 久
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社中広地所 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	福井県福井市中央2丁目2番22号
10. グループ代表者電話番号(必須)	0776274500 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	ウチダ建材株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	内田 朝美
14. グループ事務局郵便番号(必須)	910-0018 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	福井県福井市田原2丁目15-18
16. グループ事務局電話番号(必須)	0776232287 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0776232253 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kubota-y@uchidazaimoku.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	12	
II. 製材・集成材製造・合板製造	14	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7	
IV. プレカット	1	
V. 設計	3	
VI. 施工	33	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

1. 地域型住宅の名称(必須)	木の住まいフクイ					
2. グループの名称(必須)	福井県長期優良住宅の会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0549-0467		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福井県・石川県					
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		60	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		60	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		10	戸
		申請が未確定(上限100万円)		14	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		14	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		4	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		16	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		16	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		8	戸
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		30	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		30	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		10	戸
		申請が未確定(上限100万円)		21	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		21	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		7	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		38	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		38	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		10	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		13	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		13	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		6	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m ²		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	事務局に補助金活用予定物件を報告した順とする。					
	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	7 戸	交付申請戸数	6 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	2 戸	交付申請戸数	2 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2 戸
E. 平成27年度の執行状況(必須)	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	4 戸	交付申請戸数	4 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4 戸
	優良建築物型					
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸

1. 地域型住宅の名称(必須)	木の住まいフクイ				
2. グループの名称(必須)	福井県長期優良住宅の会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0549-0467	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福井県・石川県				
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。				
	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0 m ² 完了実績(竣工予定含む)床面積 0 m ²

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。また、海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない。このため、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
44	I - 1	株式会社ナンブ木材流通		877-1371	大分県日田市大字東有田2882-10	0973224054
44	I - 2	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973243625
44	I - 3	日田市森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850番地の5	0973235168
44	I - 4	株式会社日田中央木材市場		877-0078	大分県日田市大字友田2468-3	0973225117
43	I - 5	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052番地	0963891111
43	I - 6	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
9	I - 7	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
33	I - 8	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1番地	0867420602
24	I - 9	松阪木材株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21番地	0598202323
13	I - 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
18	I - 11	福井県森林組合連合会		918-8567	福井県福井市江端町20号1番地	0776380345
18	I - 12	福井県木材市売協同組合		910-2177	福井県福井市稲津町50-1-1	0776413730
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。また、海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない。このため、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						12
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
44	II - 1	有限会社安心院製材所		877-0052	大分県日田市大字高瀬27番地	0973222304
44	II - 2	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26番地1	0973265850
44	II - 3	株式会社小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973238195
44	II - 4	有限会社伊藤製材所		877-0071	大分県日田市玉川3-1494	0973223580
43	II - 5	合資会社立山製材所		861-0535	熊本県山鹿市南島937番地	0968432333
34	II - 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
33	II - 7	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288番地8	0867424321
9	II - 8	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
13	II - 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
24	II - 10	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598322196
29	II - 11	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
18	II - 12	有限会社国見製材所		910-3402	福井県福井市鮎川町108号1番地	0776882235
18	II - 13	水口木材株式会社		910-0855	福井県福井市西方2丁目11番8号	0776271150
18	II - 14	株式会社内田材木店		910-0018	福井県福井市田原2丁目15-18	0776223287
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) 7						
14	Ⅲ - 1	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
13	Ⅲ - 2	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7	0369112681
13	Ⅲ - 3	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	0355343711
24	Ⅲ - 4	松阪木材株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21番地	0598202323
34	Ⅲ - 5	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
18	Ⅲ - 6	水口木材株式会社		910-0855	福井県福井市西方2丁目11番8号	0776271150
18	Ⅲ - 7	株式会社内田材木店		910-0018	福井県福井市田原2丁目15-18	0776223287
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
18	IV - 1	株式会社内田材木店		910-0018	福井県福井市田原2丁目15-18	0776223287
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							3	○	○
13	V - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	0355343711	○		
18	V - 2	株式会社casa		916-0065	福井県鯖江市当田町9-4-15	0778622939	○		
18	V - 3	ビープラン建築設計事務所		919-1542	福井県三方上中郡若狭町井ノ口3-9-1	0770621185	○		
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							33	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2														○	○	○		
18	VI - 1	13285	株式会社中広地所	5 戸	5 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 2	13348	木沢建築株式会社	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 3	13306	宏栄建設株式会社	55 戸	52 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 4	13279	浜本建設株式会社	5 戸	7 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
18	VI - 5	13231	有限会社大同工務店	5 戸	5 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
18	VI - 6	13353	清川建設株式会社	4 戸	6 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 7	13364	有限会社海道建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 8	13335	株式会社リーフハウス	50 戸	58 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 9	13315	株式会社オオスガハウジング	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 10	13471	株式会社天野工務店	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 11	13462	横田木材	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 12	25023	嘉原工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 13	25024	角谷工房建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 14	0	野田建築株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 15	13449	井波木材	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 16	13225	有限会社キタハマ建築	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 17	13447	株式会社casa	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	121 m ²	233 m ²	○	○			
18	VI - 18	13439	大森建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 19	13276	株式会社モジュールホーム	16 戸	15 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 20	12981	株式会社峯山建築	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
17	VI - 21	13035	エヌデザインワークス株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
17	VI - 22	0	ライフイズ	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 23	13301	大須賀技建株式会社	20 戸	20 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
18	VI - 24	0	株式会社HIRO企画	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 25	13212	山崎建設株式会社	10 戸	15 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 26	12998	株式会社オオミ住装	23 戸	18 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
17	VI - 27	13324	下川建築家づくり工房合同会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 28	13460	株式会社木の家工房松谷建築	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 29	13391	森永建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 30	13431	有限会社寺尾製材所	4 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
18	VI - 31	13409	株式会社ササキ工業	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	190 m ²	63 m ²	○		
18	VI - 32	13381	坂下建築事務所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 33	0	丹羽建設鋼業株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
18	VII - 1	ウチダ建材株式会社		910-0018	福井県福井市田原2丁目15-18	0776223287
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木の住まいフクイ	(地域型住宅供給対象地域) 福井県・石川県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 福井県長期優良住宅の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0549-0467	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】

① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	◎通風・採光に考慮し、家の中で部屋ごとによる温度差が少なく過ごしやすい家 ◎省エネルギー性の高い高气密・高断熱の家 ◎外壁は通気構造とし、床下や壁の中に湿気がこもらないような、湿気対策の施された家
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	◎通柱は4寸角以上とし、積雪荷重を考慮した設計とする ◎屋根雪等の処理など、積雪地域であることを考慮した設計とする
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	◎『一つの家に多くの人が長く暮らす』というスタイルが根強い地域であるため、暮らし方に合った住宅プランを推奨する ◎福井県の地場産業(越前瓦・越前和紙・越前焼等)で作られた建築資材や、福井県産の杉や桧を内装または外装の仕上げ材として、地域型住宅の一部に使用する
④ ①～③の背景	①・②福井県・石川県は北陸地域に位置し、冬は雪や雨の日が多く、日照時間が短いという特徴がある。そのため、長期使用が前提の長期優良住宅においては特に、積雪や湿気に強い構造である必要があると考えられる。また、冬場は家の中においても寒暖差が生じやすく、ヒートショックで亡くなる高齢者も多いことから、部屋ごとの寒暖差の少ない住宅の作りとする必要がある。 ③当会が地域型住宅を供給する地域は、共働き世帯・3世帯同居が多い地域であり、また、一戸あたりの床面積も全国上位に位置しており、現代においても古くからの暮らし方が残る地域となっている。福井県の地場産業や県産材については、建築資材に活用できるものが多くあることから、地域性を活かした住宅の建築には必要と考える。
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅の普及に向け、勉強会の実施などを行っているが、構造計算や温熱計算といった申請手続き等で難しい部分が多く、活用する施工業者が一部であるのが現状である。引き続き、施工未経験事業者に対するサポート体制を強化していく。

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】

a	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 特に地域型住宅の施工未経験事業者に対しては、認定に対応する資材の標準化の提案を行うためのリストの作成を行うこととする。
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ内で使用する建築資材を共通化し、商品リストを作成することで、一括購入によるコスト削減を目指す。
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材やサッシ等の標準プランをサンプルとして作成する。
②-1 建材・資材調達を共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域型住宅に使用する建材に関してはメーカーに協力を依頼し、キャンペーンを実施する。
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材・構造用面材については、事務局で一括発注している。
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工現場への見学会を開催し、技術力の標準化とともに合理化に向けた検討を行う。
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補助金制度等の施策面での有益な情報の収集を行い、HP等にて情報の発信を行っていく。
b.	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: フラット35Sの技術基準を満たし、施工状況の確認ができる写真を管理していくこととする。
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築仕様書通り施工が行われているか、第三者機関または自主検査で現場確認を行う。
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積書の内容について、一般ユーザーに対して専門用語ではなくわかりやすい表現で作成・説明を行うこととする。
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築現場にグループで作成した長期優良住宅を普及させるための看板やのぼりを掲げ、地域住民への周知を図る。グループ構成員の知識や技術力向上のための研修会や連絡会等を開催する。

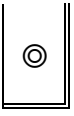
	<p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p>	<p>地域住民への地域型住宅の普及に関して、1年に1回、一般ユーザーを対象にイベントを開催している。 また、HP等に完成した地域型住宅の写真を公開するなどより多くの人の目に触れるような取組みを行い、認知度の向上に努める。</p>
--	---	--

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

い。

◎、○
記入欄

◎、○
記入欄



＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 木の住まいフクイ	(地域型住宅供給対象地域) 福井県・石川県
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 福井県長期優良住宅の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0549-0467	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を付す ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴の管理については、住宅履歴サービス機関(いえかて)を利用した蓄積を行うこととする。
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 使用する住宅履歴サービス機関については各施工業者者に委ねるが、事務局からの提案も行っていく。
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書の指定期間における点検の実施と成果を履歴情報として蓄積し、事務局への点検完了報告を義務化する。また、将来の住宅の維持管理やリフォームのために、住まい手に積立預金をすることを義務付ける。
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書の指定期間における点検時期の通知を行う。
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修内容の説明を施主に行った後、内容を事務局に報告する。
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書の指定期間における点検の実施と成果を履歴情報として蓄積し、事務局への点検完了報告を義務化する。
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期的な維持保全計画に加え、日々の住まいのお手入れ方法等、より日常的に使えるものについてもHP等を活用して住まい手に情報発信することとする。
	③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ主催で開催するイベントの際に木工教室を設け、ものづくりの楽しさをより多くの人に伝えていく。
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: イベント等において住宅ローンの相談会を行っており、今後住宅を建築予定の方々へのサポートを行っている。
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 勉強会においてアフターメンテナンスの実例報告などを行う。
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: アフターメンテナンスの実例報告を取りまとめた小冊子を作成していく。
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	
	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 万が一、グループ内の施工業者者が倒産し、地域型住宅のメンテナンス等が難しくなった場合は、事務局が中心となり、グループ内の施工業者者を斡旋することとする。	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 最も瑕疵の発生例が多いとされる雨漏り事故についての勉強会を開催する。
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 地域型住宅の建設時には必ず住宅瑕疵担保責任保険法人の瑕疵担保保険に加入することとする。また、事務局に対してはどの保険法人を使用したかを報告し、このことにより地域型住宅が保険に加入していることを確認する。今後、指定期間における点検の実施が確実に実行されていくためにも、住宅履歴を残すことの意義をしっかりと伝えていくこととする。	

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】

a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	<p>◎長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅の申請に関する勉強会、標準仕様の作成方法、構造設計の勉強会を定期的に開催する</p> <p>◎施工事業者を中心としたグループ構成員による技術向上を目指した話し合いの場を設ける</p> <p>住宅の申請等そのものに関わる内容以外にも、各種補助金制度など幅広いテーマで行っていくこととする。また、施工事業者に勉強会の内容についてヒアリングを行い、よりニーズに合ったものを提供していく。</p>	
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	フラット35Sの技術基準を満たし、施工状況の確認ができる写真を管理していくこととする。	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	現場見学会や自主点検の際に確認することとする。	
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	施工未経験事業者に対し、長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅に対する知識を学ぶ機会を設け、バックアップ体制を取っていくこととする。	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	<p>◎施工事業者に対する地域型住宅供給のサポートの充実 数十社の施工事業者が所属しているが、実際に長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅の施工経験のある事業者はわずかであるため、未経験の事業者でも負担が少なく取り組むことが可能となるように、サポート体制の強化を図る。</p> <p>◎地場産業の建築資材への積極的な活用 当会においては、福井県産材や越前瓦、越前和紙のクロスなど地場のものを扱った建築資材の使用を推奨している。今後も継続して地域型住宅への活用が図れるようにメリットをアピールするなどの活動を行っていく。</p> <p>◎省エネルギー性能の優れた住宅供給への取組み 新技術の導入に関して取り組んでいる「C&Uパネル工法」について、当工法を採用することによって得られるメリットをアピールし、高性能の住宅供給に貢献できるように取り組んでいく。</p>	
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	グループ間の意見交換を活発に行い、会として地域の住宅産業の活性化を図る取り組みを行っていく。		
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数	30	今年度の参加目標人数	20
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数	20	今年度の参加目標人数	20
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	年間の開催予定が発表された際には、施工事業者に対して案内を行うこととする。また、開催時期の間際には再度受講を呼びかけることとする。	
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	<p>◎C&Uパネル工法について 日本住宅・木材技術センター『木造住宅合理化システム-長期性能タイプ-』の認定を取得したパネル工法である。パーティクルボード等の耐力上有効な面材を使用したパネルを施工することで、耐震等級2の確保が容易になり、施工期間の短縮にもつながる。断熱材については、高性能フェノールフォーム保温板を用いることで、断熱材の厚みを押さえ、断熱材が一体化したパネルでも施工が容易となる。システム認定を受けることで、長期優良住宅の建築に係る事務作業の軽減を図り、未経験施工業者に対する支援が可能となる。</p>	
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容:	パネル工法を用いた現場の気密測定を行うなど、各種データ測定を用いて住宅性能の検証等を行う。技術力の向上として、特に地域型住宅の施工未経験事業者に対するサポート体制を強化し、地域の住宅性能の向上を目指していく。	
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>《勉強会の開催頻度・内容について》 ◎長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅の供給について ◎省エネルギー基準への対応方法について ◎気密住宅・健康住宅について ◎各種補助金制度について ◎インターネットを活用した集客方法について など</p> <p>年5回程度を目標に勉強会を行い、年1回は施主を対象とした住宅イベントを開催する。一般ユーザー向けのイベントを行うことによって、グループ全体で地域の住宅産業の活性化を図っていく。</p>				

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

	◎、○ 記入欄
	◎
	◎
	○
	◎
	◎
	◎
	○
	○
	◎
』 ：	○
』 ：	○
	◎

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 木の住まいフクイ	(地域型住宅供給対象地域) 福井県・石川県																								
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 福井県長期優良住宅の会	(結成年) 2012年																								
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0549-0467																									
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入し ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください																										
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与																										
【平成28年度対応方針】																										
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	①土台:合法木材(国内・国外)または福井県産材 ②梁・桁:合法木材(国内・国外)または福井県産材 ③柱:合法木材(国内・国外)または福井県産材 主要構造材(土台・梁桁・柱)の90%以上に地域材(合法木材または福井県産材)を使用することとする。 地域型住宅の供給において、供給が安定している合法木材の使用が多くなることが考えられるが、地元に近い産地からの材料を積極的に活用することとする。 ※『県産材を活用したふくいの住まい支援事業』の補助金制度を併用する場合は、住宅に使用する木材の体積の50%以上の県産材を使用し、かつ品質を表示した県産材の柱を30本以上使用することとする。																								
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上																								
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台:</td> <td><input type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱:</td> <td><input type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等:</td> <td><input type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等:</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等:</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等:</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している		柱:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している		梁・桁等の横架材等:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している	造作材	枠材、廻縁等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している	板材	壁板、床板等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している
	主要構造材	土台:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している																						
	柱:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している																							
	梁・桁等の横架材等:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している																							
羽柄材	間柱、根太、垂木等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している																							
造作材	枠材、廻縁等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している																							
板材	壁板、床板等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している																							
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	◎地域材の供給体制について 右のフロー図の流れで地域材を供給するものとする(代表的な例) ※一部例外あり 外国産の材料については産地が海外のため原木供給者の特定が困難である。 よって、Ⅱ製材・集成材製造・合板製造のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。 ○森林管理協議会(FSC) ○PEFC森林認証プログラム(PEFC) ○「緑の循環」認証会議(SGEC)など																									
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 材料の供給事業者間の情報交換を密に行っていくこととする。																								
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 為替の変動による価格の大幅な変更があった際には特に、構成員に対し情報発信をする。																								
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工事業者の地域型住宅の供給状況を把握する中で、地域材の需給予測を立てていくこととする。																								
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 6枚 (1戸あたり)																								
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 30坪 (1戸あたり)																								
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 2枚 (1戸あたり)																								
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 4枚 (1戸あたり)																								
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ◎屋根には越前瓦 ◎玄関先や浴室等に越前瓦タイル ◎一部に越前和紙のクロス ◎水周りのシンクに越前焼 ◎福井県産の杉や桧の内装材・外装材 上記のいずれか1つ以上を採用することとする。																								
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 県産材の杉を使ったテーブルなどをPRし、利用を促していく。																								

d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→	内容: 和室のある住宅では襖の利用を積極的に呼びかけていく。温かみのある雰囲気作りを行う場合には、障子の活用を呼びかけていく。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→	内容: 当社が地域型住宅を供給する地域は、共働き世帯・3世帯同居が多い地域である。また、一戸あたりの床面積も全国上位に位置し、『一つの家にも多くの人が長く暮らす』というスタイルが根強い地域であるといえ、今後も暮らし方に合った住宅プランを推奨していく。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→	内容: 古くからの日本家屋のような住宅の建築は現代では少なくなってきたと思われる。一方で現代的なデザインとなった和風の住宅は多くあることから、地域に合わせたデザインを推奨する。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→	内容: 人々の生活スタイルの変化に合わせて、現代の住宅においては畳の活用が少なくなってきた。そのような中でもタタミコーナー等の畳のある居室を設ける住宅プランも比較的多いことから、地域型住宅においても畳の活用を呼びかけていくこととする。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		『県産材を活用したふくいの住まい支援事業』を使用する場合において、合わせて越前瓦を使用した場合、越前瓦の使用面積1㎡あたり1,000円を補助金金額に上乗せ(上限10万円)することが可能となっているため、積極的に活用を呼びかけていく。また、越前和紙を使用する場合においても使用面積1㎡あたり1,000円を補助金金額に上乗せ(1万円以上10万円以内)することも可能となっているので使用を呼びかけていく。
カ. その他			
【平成28年度対応方針】			
	東日本大震災の復興に資する取組		東北地方の建築資材(合板等)を積極的に使用する。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組		九州地方からの資材(杉材等)調達をより一層拡充していく。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

◎、○ 記入欄	
	◎
	◎
▽ 改行	
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	◎
	○

<地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み> (高度省エネ型・優良建築物型のみ)

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 木の住まいフクイ	(地域型住宅供給対象地域) 福井県・石川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 福井県長期優良住宅の会	(結成年) 20
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0549-0467	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

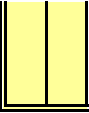
平成27年度に施工実績のある加盟施工店で構成する「高度省エネ委員会」を設置し、当グループで取り組む高度省エネ型住宅を検討した。なお、この委員会は、高度省エネ型住宅の施工経験がない加盟施工店に普及を促すとともに、ノウハウの共有を図り、設備機器の選定や施工方法のレベルアップを目指すため、今後も年に2～4回開催していく予定である。

<認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅>

外皮平均熱貫流率(UA値)0.65以下を原則とする。当グループの地域区分4、5、6において、UA値0.65以下というのはハイスベックな熱性能基準と言えるが、躯体の断熱性能を高めることを第一に考えていきたい。その上で、基準一次エネルギー消費量を10%以上削減するために、給湯設備は、電気ヒートポンプ給湯機(追炊あり)JIS効率3を設置する。照明設備については、白熱灯は使用せず、原則LEDとする。換気設備については、最近の商品動向を高度省エネ委員会で検討し、温度交換効率の高い機器の選定と適正な施工方法を検討していく。

<ゼロ・エネルギー住宅>

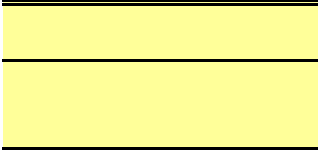
UA値は0.6以下を原則とする。太陽光発電を除くエネルギー削減率(RO)は、提案住宅の概要のモデルプランに示したように、地域区分を問わず25%以上とする。躯体の断熱性能を高め、太陽光発電のみには頼らないゼロ・エネルギー住宅を目指していく。ゼロ・エネルギー評価方法は、平成25年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法を用いることとする。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

<様式3-4>

012 年





県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木の住まいフクイ	(地域型住宅供給対象地域) 福井県・石川県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 福井県長期優良住宅の会	(結成年) 2012年	
3. グループ代表者名(必須)	中広 久	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社中広地所	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	ウチダ建材株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	910-0018	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	910-0018	VII-1	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0776223287	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	
11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0776223287	福井県福井市田原2丁目15-18	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kubota-y@uchidazaimoku.co.jp	10. グループ事務局事業者TEL(必須)	
13. グループ事務局担当者名(必須)	内田 朝美	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		×	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	×		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	レ	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。